

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26. 2. 4 第 186 回国会第 1 号

2 月 4 日（火）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。
 - ① 文部科学行政の基本施策に関する事項
 - ② 生涯学習に関する事項
 - ③ 学校教育に関する事項
 - ④ 科学技術及び学術の振興に関する事項
 - ⑤ 科学技術の研究開発に関する事項
 - ⑥ 文化、スポーツ振興及び青少年に関する事項

2 独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）

- ・下村文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・下村文部科学大臣、後藤田内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・井出庸生君（結い）及び宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、公明、生活、社民、山口壯君（無） 反対一維新、みんな、結い、共産）
- ・中根一幸君外 4 名（自民、民主、維新、公明、生活）から提出された附帯決議案について、笠浩史君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、生活、社民、山口壯君（無） 反対一結い、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

笠 浩 史 君（民主）

- ・革新的研究開発推進プログラム（以下「I m P A C T」という。）について、自身が研究をしていてマネジメント能力をもつ研究者がプログラム・マネージャーとなる可能性について内閣府副大臣に見解を伺いたい。
- ・現在科学研究費補助金等の国からの支援を受けているプロジェクトは、今回 I m P A C T による資金措置を併せて受けることができるのか、あるいは既存の制度との調整をどのように図るのか内閣府副大臣に伺いたい。

鈴 木 望 君（維新）

- ・I m P A C T が助成対象としようとする、実現すれば産業や社会の在り方に大きな変革をもたらす、ハイリスク・ハイインパクトな革新的研究の具体的な事例を内閣府に伺いたい。
- ・I m P A C T は基金の設立を本予算ではなく補正予算で措置するとしているが、補正予算で措置すべき理由について文部科学省に伺いたい。

柏 倉 祐 司 君（みんな）

- ・東大発ベンチャー「SCHAFT」は、高い開発力を有し、米国国防高等研究企画局（以下「DARPA」という。）の研究プロジェクトに参加していたが、日本企業からの資金提供や投資が受けられなかったため、海外企業に買収されてしまった。しかも、買収後に D A R P A の研究プロジェクトのコンペティションにおいて 1 位を獲得した。I m P A C T によって革新的な技術が生まれても、日本企業がリスクを取る姿勢がなければ、我が国における研究成果の企業化や産業化に繋がらないと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・DARPA のロボット開発プロジェクトではコンペティション形式によって評価・技術検証を行った例があり、経済産業省と国土交通省が共同で行う次世代インフラ用ロボットでもコンペティションの予定がある。I m P A C T においては、コンペティションにより、成果の評価・技術検証を行う仕組みは考えられているのか。また、I m P A C T のテーマを選定する総合科学技術会議は、他の府省や D A R P A など海外の機関と連携する意向はあるのか。

用しているが、その理由を内閣府に伺いたい。

井出庸生君（結い）

- ・我が国の喫緊の課題として、原発依存を軽減させるために自然エネルギー及び再生エネルギーに関する研究開発を進めるべきであり、I m P A C Tにおけるテーマに選ぶことを提案したいが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・本改正案の附則第5条において、科学技術振興機構は毎事業年度後、事業報告書を作成し、これに文部科学大臣が意見を付けて国会に報告するとあるが、I m P A C Tの実施主体及び責任主体は総合科学技術会議ではないのか、内閣府の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・I m P A C Tは、デュアルユース技術を視野に入れたテーマ設定も可能となっているが、国民の安全・安心に資する技術に安全保障・防衛分野の技術も含まれるのか、内閣府の見解を伺いたい。
- ・デュアルユース技術を視野に入れた研究に関し、防衛省技術研究本部のシンポジウムにおいて、総合科学技術会議議員が防衛省への期待を述べたとの報道（朝雲（平成25年11月14日））があるが、防衛省はI m P A C Tにどう関わるのか伺いたい。

青木愛君（生活）

- ・最先端研究開発支援プログラム（以下「F I R S T」という。）については、平成25年度までとなっているが、その成果と課題を総括するとともに、同プログラムの継続を図るため、政府内での検討が必要であると考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・F I R S Tによる成果の一つである介護用装着型ロボットスーツが、既に欧州で認証が取れているにもかかわらず、薬事法との関係で国内で医療用として、実用化できない等の課題についての内閣府の認識を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・昨年の第185回国会における研究開発力強化法等改正案に付された附帯決議の項目にもあるように、有期・非正規である研究者の雇用の安定化を図らなければならないと考えるが、今後の検討予定について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・基金を独立行政法人日本学術振興会に創設し、ボトムアップ型の仕組みとしたF I R S Tとは異なり、今回のI m P A C Tについては、基金を独立行政法人科学技術振興機構に創設し、トップダウン型の仕組みを採